

2023年12月28日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社ナリキとの
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、株式会社ナリキ（代表取締役社長 成伯 将史）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2023年12月28日
借入人	株式会社ナリキ
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年



※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社ナリキ

代表者	代表取締役社長 成伯 将史
本社所在地	富山県富山市向新庄町 1-15-54
事業内容	さく井工事、電気工事、管工事、地中熱工事、土木工事、温泉掘削工事、地質調査、ポンプ設備工事、消雪設備設計施工管理、地中熱ヒートポンプ工事、消雪装置遠隔操作監視システム
設立年月日	1954年9月29日

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	インフラ整備を通じた快適な生活環境の創造と地域社会への貢献
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 環境面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクト・カテゴリ	「住居」「健康・衛生」「資源効率」
関連SDGs	   
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ整備による快適な生活環境の創造 ・ 消雪遠隔操作・監視システムで節電・節水を推進することによる省資源化への貢献
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消雪遠隔操作・監視システムによる管理件数 2028年200件 (管理件数実績：2021年175件、2022年178件、2023年180件)



株式会社ナリキ
代表取締役
成伯 将史 氏

株式会社富山第一銀行
本店営業部長
上野 嘉介

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：宮嶋

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社ナリキ



2023年12月28日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	(2) 沿革
(3) 経営理念	(4) 基本方針
(5) 組織図	(6) バリューチェーン
(7) 事業概要	
3. 事業内容.	7
(1) さく井工事事業	
(2) 消雪配管工事	
4. ガバナンス.	16
(1) ISO9001	
(2) BCP（事業継続）計画	
5. サステナビリティへの取り組み.	17
(1) 太陽光パネルの設置	
(2) 地中熱ヒートポンプシステム	
(3) 災害用井戸の設置	
6. インパクトの特定.	19
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) 業界におけるインパクトニーズの確認	
(3) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール	
(4) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(5) 富山県の政策・戦略の確認	
(6) インパクトの特定	
(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
7. KPI の設定.	24
8. 管理体制とモニタリング	26

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社ナリキに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社ナリキの企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、株式会社ナリキに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社ナリキ
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	融資実行日から 5 年間
金額	50 百万円
資金用途	経常運転資金

2. 会社概要

(1) 企業概要

社 名	株式会社ナリキ
代 表 者	代表取締役社長 成伯 将史
本 社	富山県富山市向新庄町 1-15-54
工 場	富山県富山市水橋常願寺 792-2
創 業 年 月	1946 年 4 月
設 立 年 月	1974 年 1 月
資 本 金	20 百万円
事 業 内 容	さく井工事、電気工事、管工事、地中熱工事、土木工事、温泉掘削工事、地質調査、ポンプ設備工事、消雪設備設計施工管理、地中熱ヒートポンプ工事、消雪装置遠隔操作監視システム
売 上 高	738 百万円 (2022 年 12 月期)
従 業 員	19 名 (2022 年 12 月時点)
加 入 団 体	全国さく井協会 富山県鑿井業協同組合 富山市管工事協同組合 特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会 他
資 格 技 術 者	1 級土木施工管理技士 2 名 2 級土木施工管理技士 2 名 給水装置工事主任技術者 2 名 下水道排水設備工事責任技術者 4 名 管理技術者 3 名 地質調査技士 1 名 1 級管工事施工管理技士 1 名 2 級管工事施工管理技士 2 名 1 級さく井技能士 1 3 名 2 級さく井技能士 3 名 JUIDA 無人航空機安全運行管理者 (ドローン) 3 名

2. 会社概要

(2) 沿革

1946年4月	初代社長 成伯 成作が“成伯鑿泉工業所”として創業
1974年1月	株式会社に改組
1984年11月	代表取締役 成伯 成作、県功労賞受賞
1988年10月	成伯 均が代表取締役社長に就任
1991年7月	株式会社ナリキに社名変更
1995年6月	日本で初の消雪井戸災害時利用型システムを発表
2003年5月	井戸洗浄の新兵器、埋砂浚渫工（ジェットサンドバスター）を株式会社小矢部浄化槽管理センター（現：株式会社小矢部浄化槽）と共同開発
2004年2月	ISO9001：2000 取得
2004年4月	代表取締役会長 成伯 均 就任 代表取締役社長 成伯 武 就任
2005年1月	消雪装置の遠隔操作・監視システムを「NTTドコモ北陸」の技術提供により開発・発表。従来型装置よりも低価格、低コストを実現
2007年3月	MCPC award 2007 モバイル中小企業賞受賞
2008年6月	消雪装置、省エネシステムを開発運営
2008年11月	井戸破損箇所簡易修復工法（ケーシングパッカー工法）を確立
2009年1月	遠隔監視装置半無線化システムを確立
2009年4月	井戸修繕装置「ジェットサンドバスター」の特許を取得
2014年4月	関連会社「ナリキテクノサービス株式会社」を設立
2018年1月	代表取締役会長 成伯 武 就任 代表取締役社長 成伯 将史 就任
2022年10月	新社屋 竣工

2. 会社概要

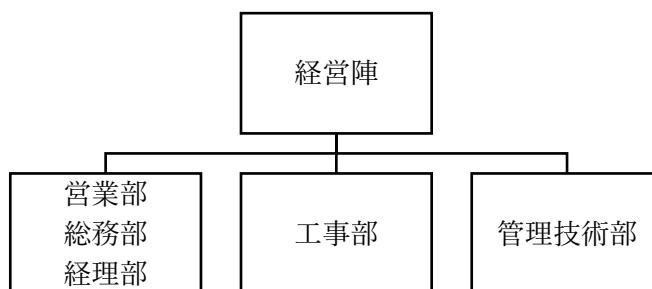
(3) 経営理念

お客様本位の経営理念で、すぐれた技術の提供

(4) 基本方針

1. 地域（富山県）の地下水パイオニアとして地域に密着した信頼されるお客様本位の技術の提供をします。
2. 技術の向上に努め、良質で安心な仕事を提供します。

(5) 組織図



【本社外観】

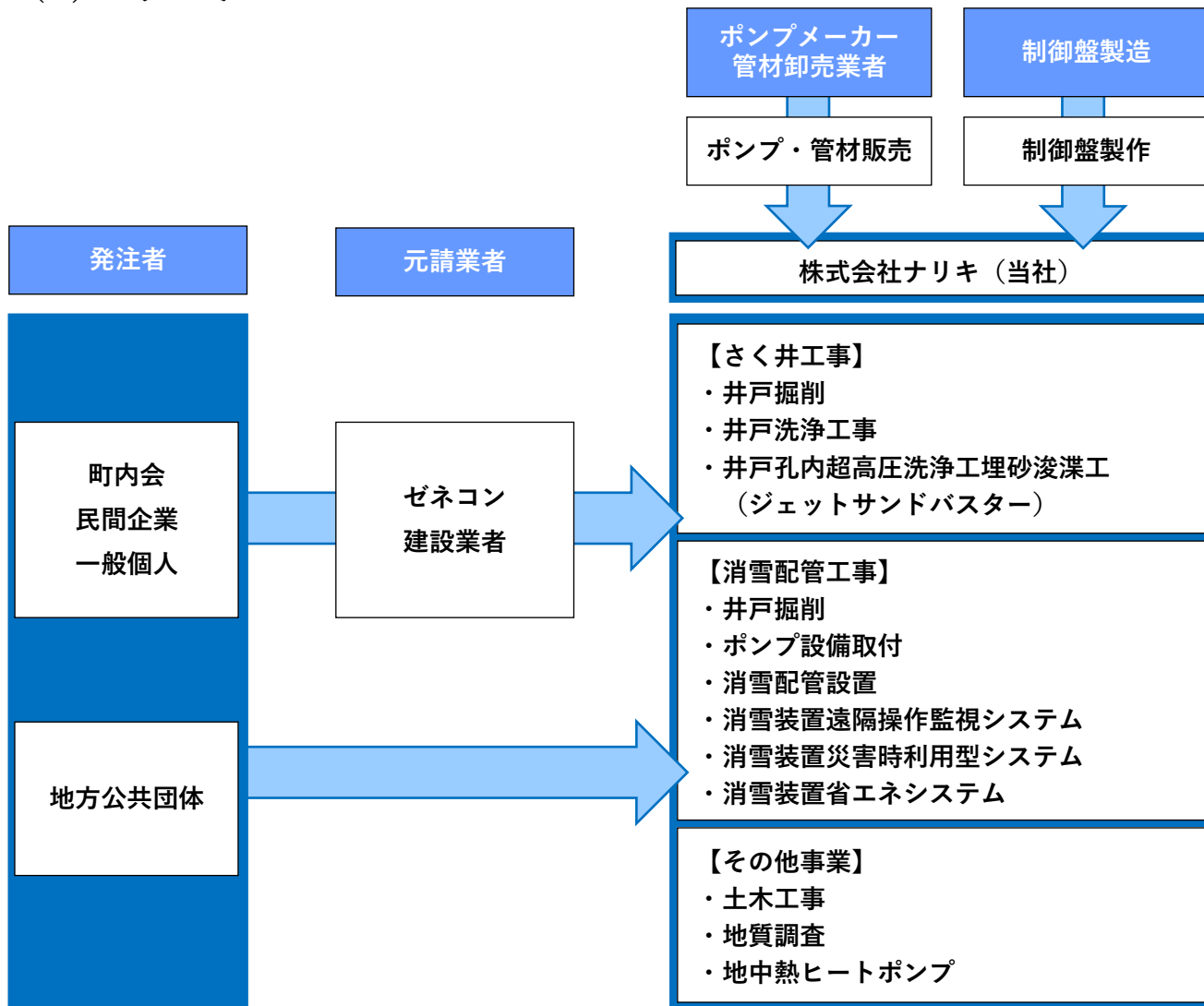


【工場外観】



2. 会社概要

(6) バリューチェーン



(7) 事業概要

- 当社はさく井工事と消雪配管工事を主力事業とする。さく井工事では、井戸掘削、井戸洗浄工事、井戸孔内超高压洗浄工埋砂浚渫工、消雪配管工事では、井戸掘削、ポンプ設備取付、消雪配管設置、消雪装置遠隔操作監視システム、消雪装置災害時利用型システム、消雪装置省エネシステムを展開する。
- さく井工事では、富山県内におけるパイオニア企業として創業から75年以上の伝統を持ち、富山県内にて約4,700本の施工実績を有する。
- 消雪配管工事では、民間企業、町内会からの受注をメインとし、富山県全域にて施工した配管は約265箇所以上、総延長は約280kmに達し、富山県内トップクラスの施工実績を誇る。
- 特に、当社が独自開発した消雪装置遠隔操作監視システムは、消雪装置の誤作動を防止するシステムであり、節水・節電効果や、地下水の保全効果に期待ができ、富山市内を中心に約180箇所の導入実績を有する。

3. 事業内容

(1) さく井工事業

<作業工程>



①現地調査

工事を始める前に井戸を作りたいと希望している場所に井戸掘削工事が行なえるかどうかを判断する。調査する点はスペースと地質である。



②仮設工事

掘削する位置にさく井機械を設置し、必要に応じて敷き鉄板や防音壁など周辺機材の仮設を行なう。



③掘削

準備が完了したら、目的の深度まで掘削作業を行なう。掘削の仕方は工法で異なる。



④ケーシング工事

揚水（水をあげる）のための設備工事。掘削後に差し込むケーシング管には、孔の保護と貯水を可能にする役割がある。



⑤孔内清掃／揚水試験

孔内に溜まった土砂や使った薬剤などを取り除いて、井戸の中を綺麗にしておく。泥水をポンプ洗浄やコンプレッサー洗浄で吸い上げる。



⑥水質検査

揚水試験を通して、使用目的に沿った項目（主に水道法や食品衛生法などに関する項目）の検査を実施する。

3. 事業内容

<作業工法>

●パーカッション工法



- ・ ビットをワイヤーロープで吊り下げ、ロープを上下に動かし衝撃を発生させ、掘削する工法。
- ・ 歴史の古い掘削工法であり、当社では創業時から採用。昭和40年から令和5年まで約3,400本の施工実績を有する。

[特徴]

- ・ 大規模な井戸（口径150mm～400mm）や深度が深い井戸の掘削に適している。
- ・ 掘削率はエアハンマー工法と比較して遅いが、対応可能な地層が広い。特に砂礫や玉石層において、能率的な掘削作業ができる

●エアハンマー工法



- ・ ビットに圧縮空気を送り、その打撃力で掘削する工法。掘削と同時にケーシングパイプを打ち込んでいくため、掘進速度が極めて速く、仕上がりが速い。
- ・ 当社では平成11年より導入し、令和5年まで約1,300本の施工実績を有する。

[特徴]

- ・ 小規模（口径250mm以下）な井戸や狭いスペースでの掘削に適している。
- ・ 粘土及び泥水を使用しないため、掘削と同時に井戸洗浄ができ、工期を短縮可能。
- ・ 掘削中に水の有無を確認し、水量・水質の把握ができる。

3. 事業内容

<井戸洗浄工事>

- ・ 井戸は長年使用することでスクリーンに目詰まりが発生し、水量不足や水位低下が起き、井戸能力が低下する。
- ・ 井戸洗浄工事を実施することで、井戸能力を回復させ、井戸を長く使用できるためのメンテナンスにつながる。



<井戸孔内超高压洗浄工埋砂浚渫工（ジェットサンドバスター）>

- ・ 株式会社小矢部浄化槽と共同で特許を取得した「ジェットサンドバスター工法」は狭い場所や大型車が入りづらい場所での井戸洗浄を可能にした。
- ・ 「ジェットサンドバスター」は超高压（最大約 20Mpa）の回転型特殊ノズルを使用し、井戸孔内の洗浄を行なう。孔内にある長年溜まった堆積物も除去できる。



3. 事業内容

<所有重機>



①さく井機械（パーカッション工法）



②さく井機械（パーカッション工法）



③さく井機械（エアハンマー工法）



④さく井機械（エアハンマー工法）



⑤大型コンプレッサー



⑥発電機

3. 事業内容

(2) 消雪配管工事

<井戸掘削>



<ポンプ設備取付>



<消雪配管設置>

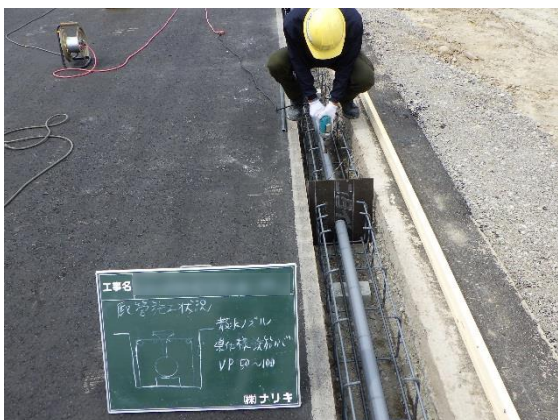


① 舗装切断

カッターなどによって既存のアスファルト舗装やコンクリート舗装を切断する。

② 床堀

配管設置のため、施工基面まで土砂等を掘り下げる。



③ 配管設置

降雪量や交通量を鑑み、適切な単位散水量の消雪配管を設置する。

④ コンクリート打設

生コンクリートを型枠の中に流し込み、切断した舗装の原状回復をする。

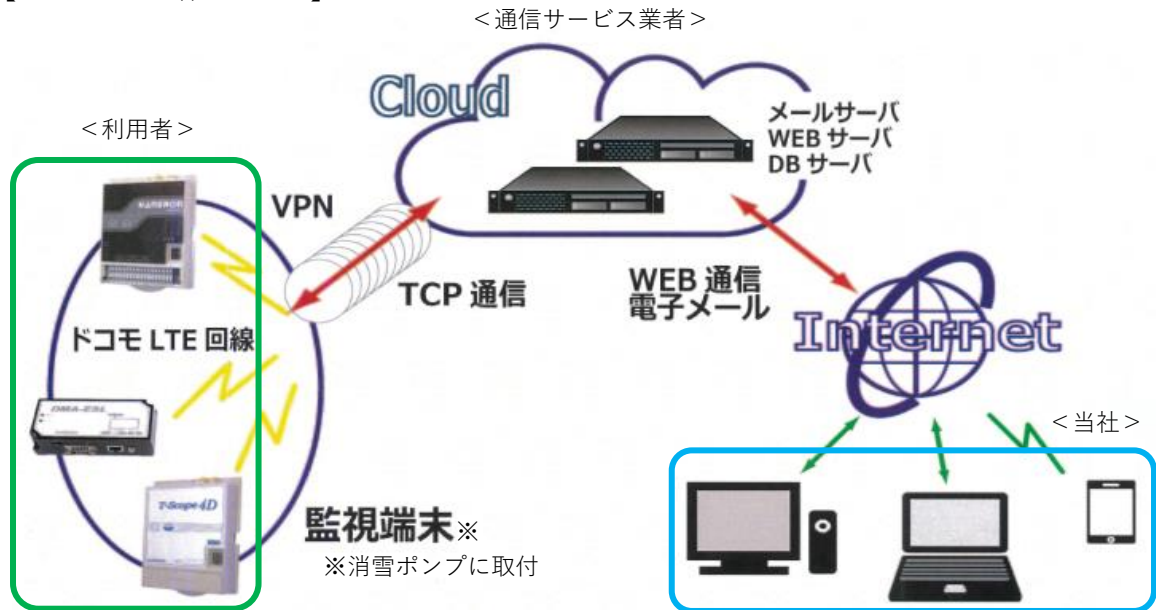
3. 事業内容

<消雪装置遠隔操作監視システム>

- ・ ネットワークを介して、管理エリア内の降雪状況、消雪装置の稼働状況を24時間監視でき、対象の消雪装置の運転を遠隔で操作・監視できるシステム。
- ・ 消雪装置は降雪時、特に夜間等に誤作動を引き起こす場合がある。消雪装置遠隔操作・監視システムは、消雪装置の誤作動を防止し、降雪状況に応じた適切な散水量を管理することで、節水・節電につなげる効果がある。



【システムの全体イメージ】



<消雪装置災害時利用型システム>

- ・ 災害時、井戸を利用して消防用水、生活・飲料水を確保できるシステム。
- ・ 冬は消雪用地下水としても利用でき、一つの井戸で三つの役割を果たせる。
- ・ 主に町内会などに設置されている。



<消雪装置省エネシステム>

- ・ 起動電流及び運転電流を減少させることができるインバーターを設置し、ポンプの回転数をゆっくりと立ち上げるソフトスタート機能によって起動時の突入電流をカットし、省エネと井戸の保守につながるシステム。
- ・ 主に民間企業、町内会などに設置されている。



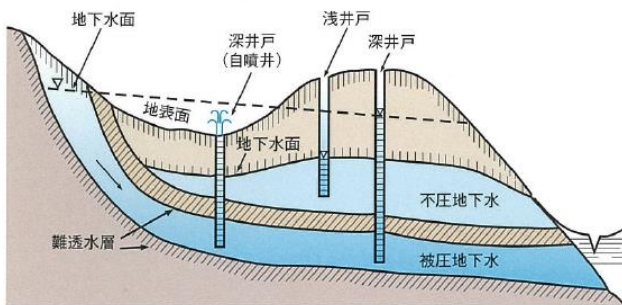
3. 事業内容

【参考情報】地下水について

<地下水の概要>

- ・ 地下へ浸透した雨水は地中の砂や礫（れき）の地層（帯水層）に蓄えられて地下水となり、地中を極めてゆっくりと移動していく。
- ・ 地下水は、それを含む帯水層の状況によって、不圧地下水（自由地下水）と被圧地下水に分けられる。不圧地下水は、浅い帯水層の中に存在し、土壌を通して大気と接しているため、圧力は大気圧とほぼ同じになっている。また、被圧地下水は上下を粘土層などの難透水層（加圧層）に挟まれた帯水層の中に存在しており、難透水層や傾斜した地層によって加圧されているため、大気圧よりも高い圧力をもっている。
- ・ 一般的に、不圧地下水を取水する井戸を浅井戸、被圧地下水を取水する井戸を深井戸と言い、消雪設備には深井戸が最も多く利用されている。

●地下水の分布

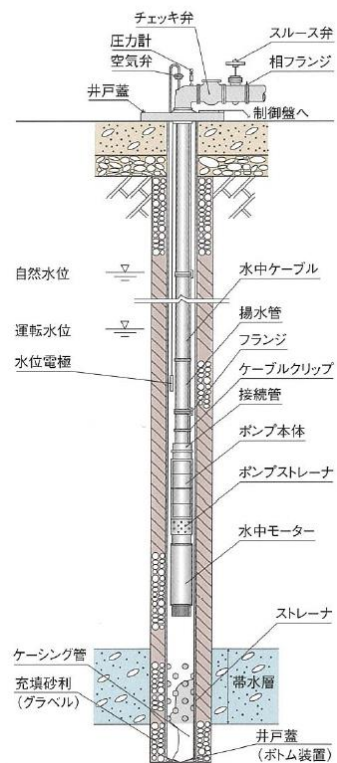


- ・ 地下水は地中の温度によって温められており、浅い帯水層では地表面の温度変化の影響を受けて水温が変化するが、深い帯水層では地表面の温度変化の影響はなくなり、地下水温は一年を通してほぼ一定となる。（富山県内では概ね 11～16℃程度）
- ・ また、地下水は地盤を構成する重要な要素となっており、過剰に地下水を採取して地下水位が低下すると、土粒子間の水の絞り出しや上位堆積物の重さにより、粘土層が収縮して地盤沈下が発生する可能性がある。

<地下水保全の必要性>

- ・ 地下水は貴重な資源として、生活用、農業用、工業用等の様々な用途に利用されているが、過剰に採取されると、井戸涸れや地下水の塩水化、地盤沈下などの地下水障害が発生し、日常生活や産業活動に大きな支障をもたらす恐れがある。
- ・ 県内では、現在のところ、地盤沈下の発生は認められていないが、海岸部の一部の地域で塩水化が見られている。
- ・ 近年、地下水を利用した消雪設備の増加に伴い、市街地では降雪時に地下水位が急激に低下する減少が見られ、井戸涸れや地盤沈下の発生が懸念されるようになってきていることから、地下水障害の発生を未然に防止するため、地下水の保全と適正利用を進めていく必要がある。

●消雪用深井戸の構造



3. 事業内容

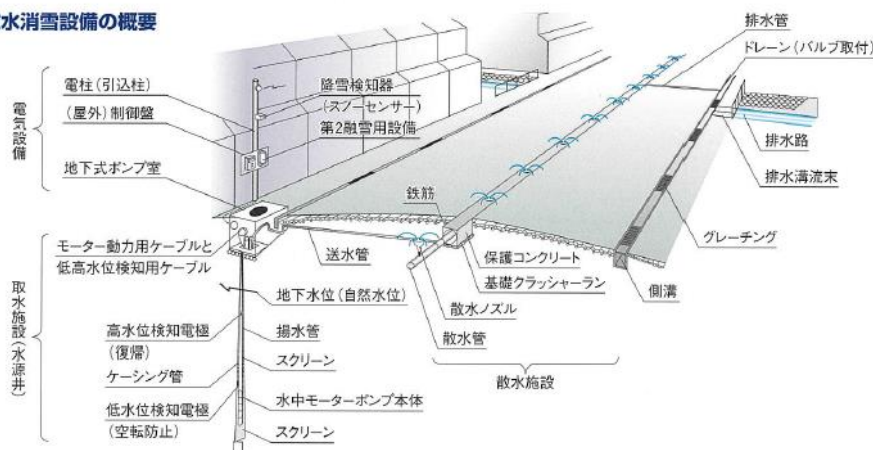
【平成 29 年度地盤変動量調査の結果】



< 消雪の仕組み >

- 地下水は冬期でも 11~16°C の水温を保っており、地下水を散水する消雪設備は、この地下水の持つ熱エネルギーを利用して雪を溶かすもので、一般的には消雪パイプと呼ばれている。
- 消雪設備は井戸、水中モーターポンプ等の地下水の取水施設、制御盤、降雪検知器等の電気設備、送水管、散水管等の散水施設から構成されている。また、降雪検知器で降雪を検地すると、自動的にポンプが稼働し、散水を行なう方式が一般的である。

●散水消雪設備の概要



- 地下水の保全のためには、道路や駐車場での無駄な散水を抑え、車両や歩行者の通行に支障がない程度の消雪状態を目指していかなければならない。
- 富山県内では、平野部の場合は、主要幹線の交差点や坂道等の特に配慮が必要な地点を除けば、概ね次の散水量であれば、交通の支障はそれほどないと考えられる。
(車道の場合…0.25 l / m² ・分、歩道の場合…0.30 l / m² ・分、駐車場の場合…0.30 l / m² ・分)
- 道路等の状況に応じて、機械等による除雪と組み合わせ、できるだけ単位散水量を低減することが望まれる。

3. 事業内容

<消雪設備の種類>

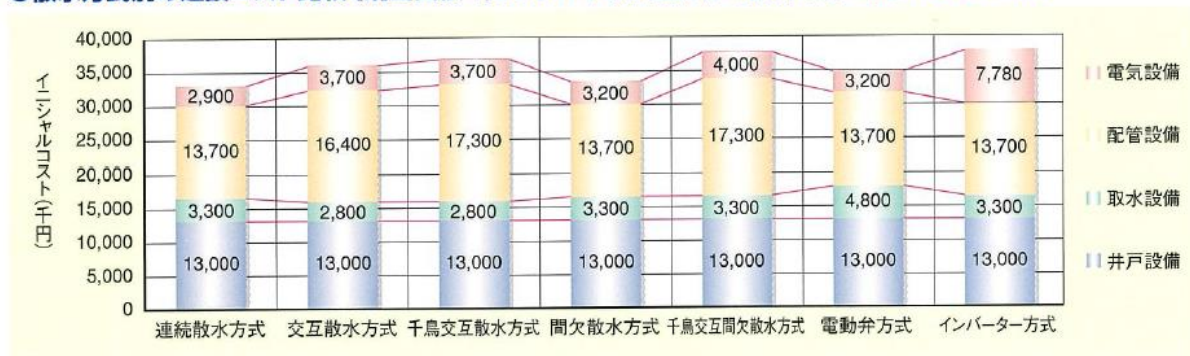
- 地下水を利用した消雪設備は、連続散水方式と節水型散水方式に大きく分けられ、さらに節水型散水方式にもいくつかの方式がある。
- 従来は、連続散水方式が多く採用されてきたが、地下水保全の観点から、近年は節水型散水方式が積極的に採用されるようになってきている。
- 節水型散水方式は、揚水ポンプの運転時間をタイマーで制御したり、降雪の状況に合わせて散水量を自動的に調整したりすることによって、利用する地下水の量を連続散水方式の半分程度に削減できるようになっており、地下水の保全に高い効果が期待できる。

●散水消雪設備の分類



- 節水型散水消雪方式は、連続散水方式と比べると、節水運転制御のための設備を付加するために建設費が10～15%程度高くなるが、30～60%程度の節水、節電効果が見込まれるため、環境保全に高い効果が期待できる。

●散水方式別の建設コスト比較（消雪面積4,000m²、取水設備等の設計条件を同一にした場合）



●散水方式別の節水・節電効果

散水方式	節水効果	節電効果	備考
連続散水方式	0%	0%	左記の効果は、消雪面積、単位散水量等の条件を同じにした場合の概算値であり、実際には、交通量や道路の管理レベル等によって異なる場合があります。
交互散水方式	約50%	約50%	
間欠散水方式	約30～50%	約30～50%	
千鳥交互間欠散水方式	約50～60%	約50～60%	
電動弁方式	約30～40%	0%	
インバーター方式	約30～50%	約40～60%	

4. ガバナンス

(1) ISO9001

- ・ 当社は2004年から品質マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO9001」を取得、継続している。高品質な施工により、地域インフラを支えている。



品質方針

当社はおお客様の満足する製品及びサービスを提供するため

- ・ 品質マネジメントシステムを継続的に改善する。
- ・ 全社員が安全を重視し顧客満足の重要性を理解する。

品質目標

1. 労働災害阻止の徹底
2. 技術の向上（進捗状況の向上・お客様目線）
3. 不具合物件の低減（目標0）

(2) BCP（事業継続）計画

- ・ 2011年に発生した東日本大震災以降、毎年のように大規模な自然災害が全国各地を襲っている。新型コロナウイルス感染症など、自然災害以外のリスクも出現していることから、当社では有事に対する備えとしてBCP（事業継続計画）を定めている。



【事業継続力強化に資する対策及び取り組み】

(1) 自然災害等が発生した場合における人員体制の整備

- ・ 危機管理体制の強化として「社内支援」「業務運営」「社外連携」で担当部署と担当者を明確にする
- ・ 災害時の非常持出品・備蓄品を整備。緊急連絡先一覧表を作成
- ・ 従業員間の代替作業ができるよう教育・育成、業務のマニュアル化を進める

(2) 事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入

- ・ 重要設備を洗い出し従業員へ共有。災害時の補修連絡先等を予め確認しておく
- ・ 建物の耐震補強、設備の耐震対策を実施

(3) 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保

- ・ 火災・水害の発生に備え、火災保険内容を確認
- ・ 非常時に緊急融資が受けられる財務基盤の保持及び金融機関担当者とのリレーション強化

(4) 事業活動を継続するための重要情報の保護

- ・ 請負工事状況や取引先名簿について、電子化しクラウド上のサーバーに保管する

5. サステナビリティへの取り組み

1. 品質・安全性

目標：快適な生活環境の創造と地域社会への貢献
[具体的な取り組み]

- ・ ISO9001 の認証取得継続
- ・ 消雪装置遠隔操作監視システムの設置
- ・ 無事故／無違反及び労働災害ゼロの意識向上

2. 環境問題への取り組み

目標：企業活動を通じた環境負担の軽減
[具体的な取り組み]

- ・ 地下水資源の節水
- ・ 自社照明設備の LED 化、太陽光パネルの設置
- ・ 地中熱ヒートポンプシステムの導入



お客様本位の経営理念で、すぐれた技術を提供し、
地域・社会の発展に貢献いたします

この経営理念に基づき、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」を推進し
持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SDGs達成に向けた取り組み

重点課題	具体的な取り組み	SDGs
製品・サービス 品質・安全性	目標：快適な生活環境の創造と地域社会への貢献 ・「ISO9001」の認証継続による、高品質なサービス提供体制の維持・向上 ・環境配慮型工事の普及推進 ・無事故・無違反及び労働災害ゼロの意識向上	
環境 省エネ	目標：企業活動を通じた環境負担の軽減 ・消雪装置遠隔管理システム・消雪装置省エネシステムの活用による省エネへの取り組み強化 ・自社照明設備のLED化、太陽光パネル設置によるCO2削減 ・デジタル化によるペーパーレス化の推進	
人権・労働 ワークライフバランス	目標：社員が働きやすい労働環境の整備 ・長時間労働の是正及び安全で衛生的な労働環境の整備 ・ワークライフバランスに配慮した就業規則の整備 ・スキルアップのための資格取得支援・外部研修への参加	
社会・地域貢献 社会貢献活動	目標：社会貢献・地域貢献活動の継続 ・地元人材の雇用や地域パートナーとの関係構築による、地域経済の活性化及び安全な街づくりへの貢献 ・社員による地域清掃活動の実施 ・インターンシップ、学生向けの職場体験の受入れ	



3. ワークライフバランスの実現

目標：社員が働きやすい労働環境の整備
[具体的な取り組み]

- ・ 各種資格取得支援、報奨制度の充実
- ・ とやま健康企業宣言への取り組み
- ・ 健康診断や予防接種の費用補助

4. 社会貢献活動

目標：社会貢献・地域貢献活動の継続
[具体的な取り組み]

- ・ 自社敷地内に災害用井戸の設置
- ・ インターンシップ、学生向け職業体験の受入れ
- ・ 教育機関との連携でU/I/Jターンを促進

5. サステナビリティへの取り組み

(1) 太陽光パネルの設置

- ・ 事務所内照明の LED 化、太陽光パネルの設置により、CO2 削減に努めている。
- ・ 事務所内にはデジタルサイネージを設置し、太陽光発電による「発電状況」「使用量目標達成度」「自給率」を表示。サステナブル経営の実現に向け、社員一丸となって取り組んでいる。



【デジタルサイネージ】

(2) 地中熱ヒートポンプシステム

- ・ 当社事務所に設置している地中熱ヒートポンプシステムは、冷暖房に地中熱を活用するためのシステムであり、冷房時は建物内の熱を奪い、奪った熱を地中に放熱、暖房時は地中から熱を採熱し、建物内に熱を供給する。
- ・ これにより節電・省エネによる CO2 排出削減、電気代・燃料代の削減、また、大気中への排熱防止によるヒートアイランド現象の緩和、といった効果に期待できる。



【地中熱ヒートポンプシステム】

(3) 災害用井戸の設置

- ・ 当社創業 70 周年（2016 年）記念として、事務所敷地内に災害用井戸を設置。
- ・ 災害用井戸であるため、電源式ポンプではなく、手動式ポンプを採用。
- ・ 災害時だけでなく、普段から地域住民向けに一般開放しており、地域の憩いの場となっている。



【災害用井戸】

6. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

- ・ 同社の事業内容やバリューチェーン分析の分析結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布の調査を行った。
- ・ 同社の主要な業種については、国際産業標準分類に則り、「その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業（2813）」「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（2710）」「建築工事業（4100）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（4663）」「公益工事業（4220）」「電気設備工事業（4321）」「配管・暖房・空調設備工事業（4322）」を適用した。
- ・ 分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、同社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類		川上の事業								当社の事業					
		【2710】		【2813】		【4100】		【4663】		【4220】		【4321】		【4322】	
		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造機		その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業		建築工事業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		公益工事業		電気設備工事業		配管・暖房・空調設備工事業	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）			◆						◆◆				◆◆	
	食糧														
	住居					◆◆		◆				◆◆		◆◆	
	健康・衛生					◆	◆	◆			◆			◆	
	教育														
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー	◆◆				◆	◆	◆		◆		◆			
	移動手段														
	情報									◆		◆			
	文化・伝統						◆				◆◆				
	人格と人の安全保障						◆								
	正義・公正														
強固な制度・平和・安定															
環境	水（質）		◆		◆		◆		◆		◆				
	大気		◆		◆		◆		◆		◆				◆
	土壌		◆		◆						◆				
	生物多様性と生態系サービス						◆		◆		◆				
	資源効率・安全性		◆		◆		◆				◆				
	気候		◆		◆		◆◆		◆		◆				
経済	廃棄物		◆		◆		◆◆		◆		◆		◆		◆
	包括的で健全な経済	◆		◆						◆◆					
	経済収束									◆◆	◆				

6. インパクトの特定

(2) 業界におけるインパクトニーズの確認

- ・ 当社は、大手/地場ゼネコン、民間企業、町内会、一般個人等からの発注を受け、主としてさく井工事、消雪設備の設計・施工、消雪遠隔操作・監視システムの取り付け等を行なう。
- ・ 当社のバリューチェーン分析から、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業」「その他ポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業」「建築工事業」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」「公益工事業」「電気設備工事業」「配管・暖房・空調設備工事業」に対応するインパクトカテゴリーの影響度の検討を行なう。
- ・ インパクトマッピングにおいて、特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブでは「水（入手）」「住居」「雇用」「エネルギー」「包括的で健全な経済」、ネガティブでは「気候」「廃棄物」が挙げられた。
- ・ 一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブでは「健康・衛生」、ネガティブでは「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「人格と人の安全保障」「水（質）」「資源効率・安全性」が挙げられた。この内、当社の事業と関連性の高いカテゴリーを中心に検討する。
- ・ 「経済収束」「文化・伝統」「情報」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」については、当社事業との関連性が希薄のため分析対象外とする。
- ・ 当社は、さく井工事では創業から75年以上、消雪設備工事では40年以上の事業実績を有し、掘削した井戸の本数は約4,700本、施工した消雪設備は約265箇所以上、総延長は約280kmに達し、富山県内においてトップクラスの施工実績を誇る。消雪設備は、降雪量が多い富山県において冬場の日常生活に欠かせない重要なインフラ設備であり、サプライチェーンの中で「水（入手）」「住居」「健康・衛生」のポジティブ・インパクトの増大に貢献している。
- ・ 当社が独自開発した「消雪遠隔操作・監視システム」は、消雪装置の誤作動を防止するシステムであり、降雪状況に応じて消雪装置からの散水量を適切に管理することで、節水・節電効果につながることから、「資源効率・安全性」のネガティブ・インパクトの抑制に貢献している。
- ・ 当社は、事務所内照明のLED化や、太陽光パネル設置、地中熱ヒートポンプシステム設置、デジタル化によるペーパーレス化の推進や、エコアクション21認証取得に向けた環境経営目標及び環境経営活動計画の策定により、「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のネガティブ・インパクトの抑制に努めている。
- ・ 当社は、従業員が働きやすい職場環境の構築に向け、具体的取り組みとして各種資格取得の報奨制度や手当の支給、外部研修への参加、インターンシップ・職場体験実習の受け入れ、教育機関との連携によるU・I・Jターンの促進や中途社員、定年後再雇用により雇用機会を創出するなど「雇用」のポジティブ・インパクトの増大及びネガティブ・インパクトの抑制に努めている。

6. インパクトの特定

(3) インパクトカテゴリーに対する SDGs ゴール

- 当社の売上高の大半は日本における事業であり、日本の SDGs ダッシュボードから同社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高い SDGs のゴールは下記となる。



(4) 日本におけるインパクトニーズの確認

- 持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。
- 今回特定したインパクトと対応する SDGs のゴール 10 項目のうち、4 項目が大きな課題が残る、2 項目が重要な課題が残る、3 項目が課題が残るである。日本に課題が残る項目が 6 項目中全項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



6. インパクトの特定

(5) 富山県の政策・戦略の確認

<とやま 21 世紀水ビジョン>

- ・ 富山県は豊かな水の恵みを受け、暮らしのあらゆる場面で水を利用し水の恩恵を受けている。富山県の豊かで清らかな水は、植生自然度本州一の緑豊かな自然を育み、住み良い県民生活や健やかな地域社会の形成に役立っている。
- ・ また、富山県では、この良質な水を利活用し、米や酒などの生産、さらには豊富な水と安価な電力に支えられた日本海側屈指の産業集積など、産業の振興や豊かな県民生活の実現が図られており、今後とも、この豊かで清らかな水をふるさとの貴重な財産として県民全体で守っていくことが大切である。
- ・ とやま 21 世紀水ビジョンは、「県民が未来に向けて郷土を誇れるよう水を守り、未然に水の問題に対応していくことが、これからの時代に求められている。」との基本認識に立ち、水に関わる各種施策を総合的に推進するための指針として策定された。ビジョン内では、「天然の円形劇場」ともいわれる富山県独特の地形による、ほぼ独立した水循環系に着目し、水ビジョンの推進により「健全な水循環系の構築におけるモデル県を目指す」こととしたほか、地球規模での水の問題に対する総合的な施策の推進を重要な課題として掲げている。
- ・ 「健全な水循環系の構築」に向けた取り組みの一つとして、「地下水の保全と涵養」が挙げられており、豊富で良質な地下水を将来に亘って利用していくため、県民、事業者及び行政が一体となって各種の具体的施策を推進していくとしている。

【健全な水循環系の構築】



<消雪設備維持管理マニュアルー地下水の節水（適正利用）のためにー>

- ・ 近年、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するため、地下水を利用した道路や駐車場等の消雪設備が数多く設置されるようになってきており、これらの設備が降雪時に一斉に稼働することによって、市街地等の一部地域では一時的に地下水位の大幅な低下が見られることから、井戸涸れや地下水の塩水化、地盤沈下の発生等の地下水障害の発生が懸念されている。
- ・ このため、富山県では平成 11 年 3 月に「富山県地下水指針」を改定して、新たに「冬期間の地下水位低下対策」を主要な施策のひとつに加え、その具体的な対策として平成 13 年 12 月に「消雪設備維持管理マニュアル」を作成した。
- ・ マニュアル内では、消雪設備の設置者や管理者を対象として、消雪設備の構造や原理、維持管理の方法等について解説するとともに、様々な節水型消雪方式の地下水の節水効果や節電効果、環境に配慮した新しい消雪技術について紹介されており、消雪設備を設置している町内会や、事業所、公的機関には、それらを活用して、富山県の大切な地下水の保全と適正利用に努めることが求められている。
- ・ これに対し、当社は消雪装置の設置地域における降雪量や交通量を鑑み、適切な消雪設備の種類及び散水方式を選定することで、単位散水量の低減に努めている。また、当社が提供する消雪装置遠隔操作・監視システムは、消雪装置の誤作動を防止するシステムであり、節水・節電効果や、地下水の保全効果に期待ができ、富山県の戦略に対して大きな役割を担っているといえる。

6. インパクトの特定

(6) インパクトの特定

- インフラ整備を通じた快適な生活環境の創造と地域社会への貢献
- 環境問題への意識向上及び取り組みの強化
- 全従業員が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の構築

(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

- ・ 特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。今回特定したインパクトは「**インフラ整備を通じた快適な生活環境の創造と地域社会への貢献**」「**環境問題への意識向上及び取り組みの強化**」「**全従業員が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の構築**」である。
- ・ 富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。
- ・ 「**インフラ整備を通じた快適な生活環境の創造と地域社会への貢献**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「**環境負荷軽減に向けた取り組みの強化**」では「3.環境保全」という観点で、「**全従業員が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の構築**」では「4.健全な企業経営」という観点で方向性が一致する。
- ・ 以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

7. KPI の設定

① インフラ整備を通じた快適な生活環境の創造と地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 環境面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「住居」「健康・衛生」「資源効率・安全性」
対応方針	インフラ整備による快適な生活環境の創造 消雪遠隔操作・監視システムで節電・節水を推進することによる省資源化への貢献
KPI	消雪遠隔操作・監視システムによる管理件数 2028年 200件 (管理件数実績：2021年 175件、2022年 178件、2023年 180件)

② 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
対応方針	社内の環境問題への意識向上及び取り組み体制構築、取り組みの実施
KPI	CO2 排出量の可視化、排出削減目標の設定と施策の策定（～2025年） 削減施策の実施（2026年～） エコアクション 21 の認証取得（～2025年）

7. KPI の設定

③ 全従業員が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリー	雇用
対応方針	全従業員のワークライフバランス実現に向けた取り組みの強化 地域雇用機会の創出
KPI	インターンシップ、学生向け職場体験の受入れ継続（～2028年） 健康経営優良法人の認証取得（～2026年）

8. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

- ・ 当社は、代表取締役社長の成伯 将史様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。
- ・ 本件におけるインパクトについては、成伯 将史様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 成伯 将史
管理責任者	代表取締役社長 成伯 将史

(2) モニタリング方法

- ・ 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。
- ・ 富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。
- ・ モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社ナリキから提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ7F）

TEL (076) 461-3871